

パレスチナ市民の民主主義的価値観

一世論調査データの二次分析を通して—

浜 中 新 吾

(神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程)

1. はじめに

S. ハンチントンが「民主化の第三の波」と呼ぶ世界規模の政治変動は南米、東欧、アジア、アフリカといったフィールドを専門に研究する比較政治学者の目を民主化研究へと向けさせている。それは中東においても例外ではない。パレスチナ社会の民主化はしばしば現行の和平プロセスとの関連で語られる。森戸(1997)によれば中東和平に対する外部観察者の見方は、和平プロセスの変動を受けながらおおよそ三つの視点の狭間を揺れ動いているのだという。その視点とは現行の和平プロセスを①積極的に評価する視点、②前進的・段階的に改善すべきと考える中間的視点、③批判的もしくは否定的な視点、である⁽¹⁾。

民主化と和平を関連させた議論も上の三つの視点に分類されるものと思われる。つまり①パレスチナの民主化が中東和平に寄与すると考える視点、②状況に左右されやすい中間的視点、③民主化が和平に寄与しない、もしくは民主化に懐疑的な視点、の三つである。

Quandt(1994)は現在の中東和平プロセスの延長上にパレスチナ社会の民主化を位置づけ、これを望ましいものとしてアメリカ政府の積極的な支援を求めている、①の視点を持つ議論である。Ma'oz(1993)の議論にも同様の視点が見て取れる。Ma'ozは「パレスチナの民主化がイスラエル、そしてユダヤ人との平和・

共存を可能にするのか?」という命題を設定し、「パレスチナの民主化が直接イスラエルとの和平・共存に結びつくわけではない」としながらも、「イスラエルによる占領の長期化がパレスチナにおける平和・現実路線を打ち砕き、軍事的ナショナリストやイスラーム原理主義者が台頭する」と結論づけている(Ma'oz, 1993, pp.237-241.)。

Abu-Amr(1996)もまた「パレスチナ社会に政治的競争を認めるならば、急進派や原理主義者の台頭を招くかもしれない」としながらも、「イスラエル人は民主主義がパレスチナの政治的安定と闘争の平和的解決をもたらす力になると信じる道理がある」と論じ、現行の和平プロセスの中でパレスチナ社会に民主的秩序を作り上げることは「イスラエルの利益になる」と主張する。

一方Perlmutter(1994)は③の視点を示している。Perlmutterはアラファトの自治政府がハンチントン(1972)の言う「衛兵国家」への道を辿っており、民主化を促進する中間層が弱いことを指摘して、民主的なパレスチナ国家の樹立には否定的な観測を打ち出している。さらにPerlmutterは民主化によってハマスなどイスラーム主義勢力の活動が活発化し、平和と安定の実現を危うくすることを強調している。

パレスチナの民主化を論じるにあたっては「政治文化」についても言及されることがある。パレスチナの

政治文化は「市民（文化）からは程遠く、....（中略）あまりに伝統主義的で偏狭で、家父長主義的である」と言われるが、それにもかかわらず「控えめな民主主義的伝統」も併せ持っている（Abu-Amr, 1996, pp.85-86.）。「控えめな民主主義」という伝統がパレスチナ社会にあるという主張は、離散状態にあるパレスチナ人の中に西欧諸国に民主主義を経験した者がいることや、ヨルダン統治時代およびイスラエル軍政時代の西岸地方都市選挙の経験、およびイスラエル占領に反対して1987年に住民が起こしたインティファーダ（民衆蜂起）がパレスチナ社会の伝統的な政治構造の拘束を緩和したことなどを根拠にしている（Abu-Amr, 1996. Quandt, 1994. Maoz, 1993.）。

しかし、このような印象論のレベルではなく、パレスチナの政治文化を実証的に研究する試みはこれまで十分なされてきたとはいえない。Hudson (1995) は政治文化が重要な変数であり、これに触れずしてアラブの民主化現象を説明することはできないと主張した。Hudsonはアーモンド&ヴァーバ (1974) の比較政治文化研究に対する貢献を強調し、中東地域研究においても社会調査データを用いた研究はもっと行われるべきであることも提言している⁽²⁾。

本論はパレスチナ社会の民主化と中東和平の関係に、Hudsonが提言するような社会調査データを用いる実証的な政治文化論によってアプローチしていく研究である。具体的には、パレスチナ自治政府統治下（ただし東エルサレムを含む）に居住する市民の意識にある「民主主義的価値観」を測定し、民主主義的価値観の類型と現行の中東和平プロセスに対する態度の関係を明らかにしたい。

2. 民主主義的価値観—概念の定義と測定尺度の作成—

アーモンド&ヴァーバ (1974) 以来、政治学者は民主政治を発展させるような価値観の抽出を試みてきた。「安定的で効果的な民主主義の発達は、政府および政治の構造だけに頼っていればいい問題ではない。それは、国民が政治過程に対して持つ指向、すなわち政治文化にかかっている。」（アーモンド&ヴァーバ 1974, 495頁）アーモンドとヴァーバが主張したこの

前提は多くの政治学者によって受け入れられている。（ダール 1981, イングルハート 1993, Gibson & Duch 1993, Inglehart 1997 を参照。）

本論では「民主主義」を R. ダールの「ポリアーキー」概念と同一のものと定義する（ダール 1981, 6-9 頁）⁽³⁾。ポリアーキー概念は各国政治体制の民主化の状況を順序づける基準を提示しており、民主化を扱う本論にとって適切と考えられる。しかし、ここで議論する対象は政治体制ではなく、「個人の政治行動を規定するような信念体系、表象および価値観」とも言うべき政治文化である（Pye & Verba 1965, p.513.）。

そこで本論における中心的概念である「民主主義的価値観」を「個人の心理面に映し出されたポリアーキー概念」と定義することにする。つまり、民主主義的価値観とはある政治体制の民主化の程度を評価する上で「公的異議申立て（自由化）」と「包括性（参加）」の次元を強く意識する、個人の主観的感情である。

だが、我々が利用できるパレスチナの社会調査データはポリアーキー概念を前提にデザインされたものではない。そのため、本論ではパレスチナ人の意識にある民主主義的価値観を操作的概念として定義するために、民主主義という観点から政治体制のランク付けを行っているフリーダムハウスのデータとパレスチナ人による複数の政治体制の民主主義を評価した結果を比較することで、この問題を克服した。

アメリカのシンクタンク、フリーダムハウスは各国の民主主義をさまざまな視点から分析・評価し、毎年結果を報告している。次の表1は1996年度のアメリカ、イスラエル、フランス、ヨルダン、エジプト、パレスチナの政治的権利スコア、市民的自由スコア、自由の評価である⁽⁴⁾。

表1から6つのケースをグループ分けすると、アメリカ・イスラエル・フランスのグループとヨルダン・エジプト・パレスチナのグループに分けることができる。前者は「自由」グループであり、後者は「アラブ」グループである。Diamond (1996) は「自由」と評価された政治体制を「自由民主主義体制」と呼び、「部分的自由」および「非自由」と評価された政治体制を「擬似民主主義体制」もしくは「選挙民主主義体制」と名付けた。Diamondはここ四半世紀間に進行した

表1：フリーダムハウスによる6カ国の民主主義評価スコア

国名	政治的権利	市民的自由	自由の評価
アメリカ	1	1	自由
イスラエル	1	3	自由
フランス	1	1	自由
ヨルダン	4	4	部分的自由
エジプト	6	6	非自由
パレスチナ	5	6	非自由

註：スコアは7段階で1が最高、7が最低。出典：Gastil(1997)。

「民主化第三の波」によって権威主義体制から民主主義体制へと進んだ社会を「疑似民主主義」、「選挙民主主義」、そして「自由民主主義」に分類し、フリーダムハウスの資料を基礎データとして採用したのである。

「自由民主主義」は「政治的権利」と「市民的自由」がともに達成されている社会である⁽⁵⁾。一方「選挙民主主義」とは「政治的権利」の側面のみが達成されており、「市民的自由」は十分でない社会を指す。「エリート民主主義」と呼ばれるJ.シェンペーターの民主主義の定義から引き出された最小限の民主主義的要素を備えている⁽⁶⁾。

Huntingtonは選挙民主主義の特徴を次のように説明している。「選挙民主主義体制は自由で公平な選挙の結果選ばれた政府を持っている。けれどもこの体制には自由民主主義体制には存在している自由と権利のための『セーフガード』の多くが欠如している。」(Hun-

表2：パレスチナ人による各国民主主義の評価（数字は%）

	非常に良い	良い	どちらでもない	悪い	非常に悪い
アメリカ	44.2	23.9	24.0	4.2	3.0
イスラエル	52.8	24.8	14.9	4.6	2.3
フランス	36.1	25.2	34.9	2.0	1.2
ヨルダン	7.7	24.4	35.5	17.4	14.4
エジプト	8.4	24.2	35.3	17.2	14.3
パレスチナ	8.5	33.4	33.6	14.3	7.9

出典：CPRS第25回調査資料より筆者作成。

ヨルダン、エジプト、パレスチナの間で比較すると、パレスチナの評価はヨルダン、エジプトよりも若干高い。ヨルダンとエジプトではエジプトの方が若干「良い」と回答した人が多い。グループ間比較で見ると、

tington, 1997, p.7.)⁽⁷⁾

「疑似民主主義」は代表選出制度としての秘密投票選挙を備えてはいるが、選挙が与野党の公平な政権獲得競争の場ではない社会を意味する。Diamondは上の「アラブグループ」の中で最もスコアの良いヨルダンを「擬似民主主義体制」と分類している。従ってここでの「アラブグループ」はすなわち「擬似民主主義」グループであると類推できるだろう (Diamond, 1996, pp.24-25.)。

ナブルスにあるパレスチナ調査研究センター (Center for Palestine Research and Studies ; CPRS) が自治区内のパレスチナ住民に対して行った世論調査の質問票に上の5カ国（アメリカ、イスラエル、フランス、ヨルダン、エジプト）の民主主義に関する質問が含まれていた。この資料からパレスチナ自治政府統治下の市民がパレスチナの民主主義をどのように評価しているのかを相対的に知ることができる。質問文は次の通りである。

「(国名) の民主主義と人権の状況を評価してください。」

評価は5つの選択肢の中から回答する形式であった（表2参照）。パレスチナ人による各国の評価とフリーダムハウスの評価と比較すると、「自由」にランクされたアメリカ、イスラエル、フランスの評価はやはり高い。

「自由」グループの評価はやはり似通っており、「アラブ」グループの比率もかなり類似している。フリーダムハウスの評価ではヨルダンが最も高く、エジプトとパレスチナはおおよそ同等であった（表1参照）。

本論では民主主義的価値観の作成に「自由民主主義体制」グループからイスラエルのケースを選択し、「擬似民主主義体制」グループからエジプトのケースを選択して使用することにした。この二つを選択したのは次の理由による。①「わからない」と回答した比率が少ないこと。この理由からイスラエルのケースを採用した。②パレスチナのケースは「自己評価」のために回答に歪みがあると考えられること。③フリーダムハウスによるヨルダンの評価がパレスチナやエジプトと比べて高く、パレスチナ人による評価と乖離していること。この②、③の理由からエジプトのケースを採用した⁽⁸⁾。

民主主義的価値観の作成は次の手順で行う。まず5段階評価を3段階に再カテゴリー化する（「非常によい」と「良い」を「肯定的」に、「悪い」と「非常に悪い」を「否定的」に再カテゴリーする）。つぎにイスラエルのケースとエジプトのケースをクロスさせて、イスラエルの民主主義を「肯定的」に評価したサンプルだけを変数化する。エジプトの民主主義に「否定的」な評価を下す市民を「自由民主主義者」、「肯定的」な評価を下す市民を「擬似民主主義者」とした。「どちらでもない」という中間的な評価の場合は自由民主主義者と擬似民主主義者の中間的価値観を持つものと定義する。

表3：民主主義的価値観の分類

エジプトの民主主義の評価			
イスラエルの民主主義の評価（肯定的）	（否定的）	（中間）	（肯定的）
	自由民主主義者	中間的価値観	疑似民主主義者

「民主化を経験した社会に居住する民衆は民主主義という概念をどのように考えているか」という問題意識が本論の出発点である。この問題は別の見方をすれば「目の前の民主主義にどのような相対的評価を下すのか」という質問にもなるだろう。そのため我々はDiamondの分類図式を政治意識の分析概念として導入し、「擬似民主主義者」と「自由民主主義者」という二つの民主主義的価値観の概念を作成したのである。

「擬似民主主義者」は「擬似民主主義体制」（エジプト）も「自由民主主義体制」（イスラエル）も共に「肯定的に評価できる民主主義の水準」を達成していると考える人間像である。二つの体制に共通しているのは「政治参加の手段としての選挙の存在」である。「擬似民主主義者」は民主主義を考察する上で制度的な選挙の存在を重視し、それ以外の側面を相対的に軽視する。彼らは野党に実質的な政権交代の可能性がなく、選挙が形式的なものであっても民主主義を評価する上で考慮しない。そのため言論・集会の自由といった、民主主義を形骸化させないための「セーフガード」を評価する時の基準が非常に低いことが予想される。

一方「自由民主主義者」は「自由民主主義体制」だ

けを「肯定的に評価できる民主主義の水準」を達成していると考えている。「自由民主主義者」は「セーフガード」の存在を民主主義を評価するうえで十分考慮する人々である。それゆえに彼らの「セーフガード」の評価基準は厳しいであろう。しかしこの仮定が現実のデータによって裏打ちされなければ、民主主義的価値観が政治文化レベルの測定尺度として適切とは言えない。

3. 仮説とデータ

（1）本論で検証する仮説

これまでに述べた問題意識にしたがって、本論では以下の仮説を検証することにしたい。

仮説1：「自由民主主義者と擬似民主主義者では民主主義の『セーフガード』に対する評価が異なる。」

この仮説は民主主義的価値観の違いがパレスチナの民主主義を評価する重要な基準となっていることを明らかにするための予備的検証である。前節で定義した民主主義的価値観が適切かどうかを実際のデータで検

討する。仮説1が立証された段階で本論のメインテーマである仮説2の検証に移る。

仮説2：「自由民主主義者は擬似民主主義者に比べて、武力を用いた紛争解決には消極的であり、解決の手段としては対話を志向するのではないか。」

この仮説は「民主的平和論（Democratic Peace）」から導いたものである。民主主義と和平の問題については、近現代の歴史において「民主主義国同士は戦争しない」という命題を統計的手法によって実証した「民主的平和論」が、批判をされながらも受け入れられてきている。この「民主的平和論」にパレスチナのケースを当てはめ、そのまま論理的に仮説を導くことは困難である。なぜなら「民主的平和論」における戦争の定義は「二国家間関係における死者数1000人以上の紛争」としているため、この規模な戦争を経験したわけでもなく国家すら持たないケースを当てはめ、演繹的に結論を出すことは慎まなければならない（ラセット, 1996）。

しかし「民主的平和論」が民主主義の制度よりも「民主主義の文化および規範の持つ抑止力」の方が強いという結論を出したことから、政治文化論の命題として理論的仮説を引き出すことは許されるのではないかだろうか。B.ラセットは「民主的な規範や文化の影響」が民主主義国間の紛争を回避させているという命題について、より限定された仮説を打ち出している。それは「民主体制下の市民は民主政治を行っている外国に対して「ハト派」的であり、暴力行使を制約する国内の規範を民主的な外国にも適用する」というものである（ラセット, 1996, 53-54頁）。

民主主義的価値観の定義から、自由民主主義者は擬似民主主義者に比べて民主主義体制の評価基準が複雑かつ厳格であろう。その意味で自由民主主義者は擬似民主主義者よりも「民主的」であり、民主政治を行っている外国に対して「ハト派」的になるのではないかという仮定から上の仮説2を導出した。

先述のようにラセット（1996）によれば、民主主義の制度よりも文化・規範的変数の方が武力行使による紛争解決を回避させる力を持つことが分かっている。ただしこの命題にはいくつかの留保条件がついてお

り、そのひとつに「対立する二カ国は民主主義的文化・規範を共有していること」がある。だとすれば「民主主義国同士が戦争に至らない」という命題が信用されれば、イスラエルはパレスチナ社会の民主的な秩序を保つことに关心を持つだろう」という主張は「民主的平和論」を射程に入れた議論なのではないだろうか（Abu-Amr, 1996, p.90.）。

「民主主義的価値・規範を共有する二カ国が紛争解決の手段としての戦争を回避する」という主張がある一方で、Mansfield & Snyder (1995) がラセットと同じデータセットを用い、小規模の紛争や内乱を戦争の定義に加えた上で「民主化途上にある国や地域は元の体制を維持する場合よりも武力行使を用いた紛争解決に訴える可能性が強い」という結論を導いている。ラセットの研究が政治体制の変動を考慮せずに分析しているのに対して、Mansfield & Snyder (1995) は民主化という要因を分析枠組みに組み込んでいる。このため民主化を論じる本論にとって Mansfield & Snyder (1995) は、より重要な参考文献である。先に述べた仮説が棄却された場合、Mansfield & Snyder の結論がパレスチナの民主化研究にとって重要な意味を持ってくることになるだろう。このことは、Abu-Amr (1996) やQuandt (1994) の民主化促進論に警鐘を鳴らすことも意味する⁽⁹⁾。

（2）本論で使用したデータ

本論で主に使用したデータはパレスチナ研究調査センター（CPRS）が東エルサレムを含む西岸地区およびガザ地区で1996年12月に行った第25回調査から得られたものである。サンプルの抽出には多段階抽出法が用いられた。第一段階として確率比例抽出法により地域（第一次抽出単位）を選定する。第二段階では選ばれた地域から一ないし二のブロックを無作為抽出する。第三段階は系統的抽出法で世帯を選び出す。最後に世帯から18歳以上の人（有権者）を抽出する。この方式を用いて120の地域を第一次抽出し、最終的に1307サンプルを得た。この調査の誤差の推定範囲は3%であると発表されている。なおこの第25回調査データは女性サンプルを人口比以上に代表してしまっているので、男女比を修正するためのウェイトが置か

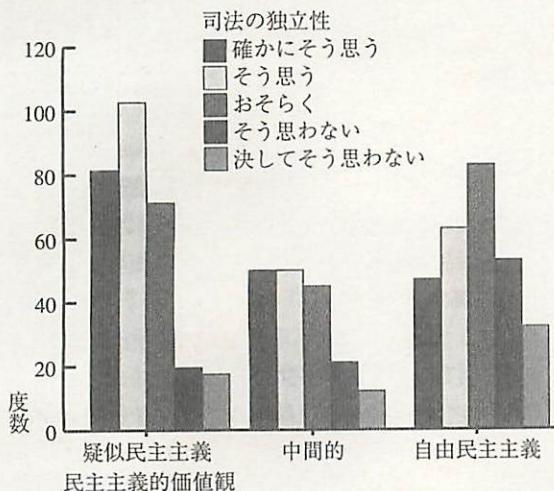
れている。そのため分析に使用できるサンプル数が1092になっている。

4. 検証1：パレスチナ社会における民主化の諸相

本節は民主主義的価値観によって第一回目の選挙を経験したパレスチナ社会の諸相を分析する。具体的には司法の独立性、言論の自由、野党活動の活発さといった「セーフガード」への評価をクロス表によって分析する。司法の独立性に関する市民の意見は次の質問を使用した。

「もしもあなたが官庁や警察など、自治政府の職員から不当な扱いを受けた時、司法当局ならびに自治裁判所は不当な行為を正すことができると思いますか。」

図1：民主主義的価値観別に見た司法の独立性



出典：CPRS第25回調査資料より筆者作成。

上のグラフは民主主義的価値観の類型別に見た司法の独立性についての評価である。擬似民主主義者では分布が左側に偏っているのに対し、自由民主主義者の場合は正規分布に似た形をしている。中間的な価値観を持つ市民では「確かにそう思う」「そう思う」「おそらく」との答えがほとんど並んでいる。パレスチナ自治区ではしばしば治安部隊が市民を恣意的に逮捕する事件が伝えられることがあるにもかかわらず、自由民主主義者の中でも肯定的な回答をする者が少くない。「司法の独立性」と「民主主義的価値観」の間の

独立性は棄却された ($\chi^2 = 49.314$, D.F. = 8, $p = .000$) ので、グラフから「擬似民主主義者は自由民主主義者に比べ、司法の独立性が守られていると感じている」と判断できる。

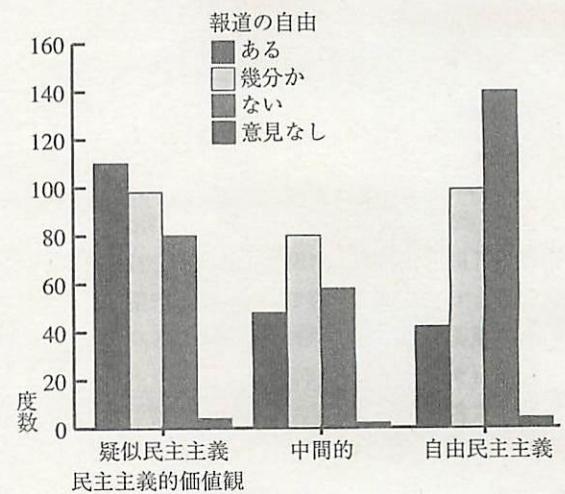
言論の自由は民主主義を十分機能させ、形骸化させないための要ともいべきセーフガードの一つである。パレスチナ市民の言論の自由に対する意見を知るために次の二つの質問を利用した。

「あなたの意見では、パレスチナに報道の自由があると思いますか？」

「あなたの意見では、西岸とガザ地区の住民が恐怖を感じることなく政府を批判することができると思いますか？」

最初の質問はマスメディアによる報道の自由についての意見であり、二番目の質問は日常的な会話における自由についての質問であろう。次のグラフはこの二つの質問と民主主義的価値観をそれぞれクロスさせた集計結果の度数分布表である。

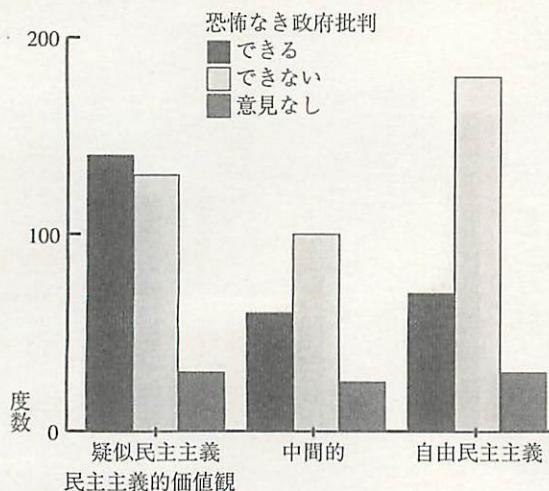
図2：民主主義的価値観別に見た報道の自由



出典：CPRS第25回調査資料より筆者作成。

擬似民主主義者ではパレスチナに報道の自由があり、恐怖を感じることなく政府を批判できるという回答が最も多い。「報道の自由」においても「政府批判」においても擬似民主主義者が自由民主主義者に比べて評価の基準が甘いことは明らかである（検定統計量はそれぞれ「報道の自由」 $\chi^2 = 51.738$, D.F. = 6, $p = .000$

図3：民主主義的価値観別に見た言論の自由

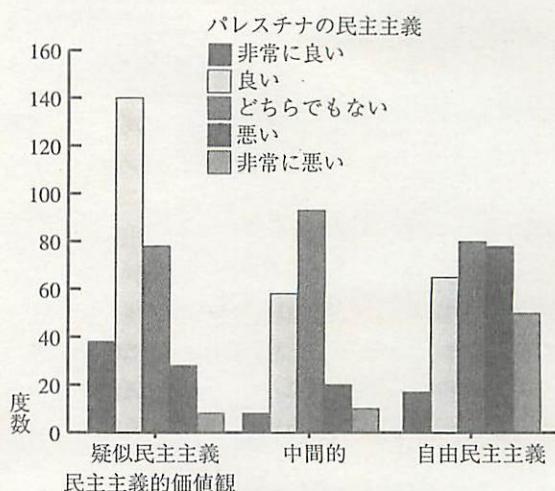


出典：CPRS第25回調査資料より筆者作成。

と「政府批判」 $\chi^2 = 30.320$, D.F.=4, $p=.000$ で共に民主主義的価値観との独立性は棄却される）。その一方で三割弱の擬似民主主義者は報道の自由がないと考えており、政府を批判する際は恐怖を感じる人も決して少なくない。擬似民主主義者においても、政府批判についての質問では「できる」(48.3%)と「できない」(45.2%)が拮抗していると言ってよい。自由民主主義者の半数近くはパレスチナに報道の自由はないと考え、同様に半数近くが恐怖を感じずには自治政府を批判できない。別の調査（CPRSの第23回調査）ではイスラエル、ヨルダン、エジプト、パレスチナの公営放送のうち、最も信頼のおけるニュースを報道しているものを尋ねるとイスラエルだという回答が最も多かった(32.3%)。多くの市民は自治政府当局による言論統制がかなり厳格であることを感じているようだ。

言論統制の厳しさを感じ取っている多くの市民は一般にパレスチナの民主主義をどのように評価しているだろうか。他の四カ国との比較した図では「良い」という回答が最も多く、「どちらでもない」がそれに続いている。民主主義的価値観とのクロス表で分析してみることにする。次のグラフは分析結果の度数分布表である。

図4：民主主義的価値観別に見たパレスチナの民主主義



出典：CPRS第25回調査資料より筆者作成。

擬似民主主義者では「良い」と評価する市民が圧倒的に多く、半数近くを占める。これに対し、自由民主主義者の回答で最も多かったのは「どちらでもない」(28%)であった。これと同数に近い「悪い」(26.6%)と若干少な目の「良い」(22%)に回答が集まっており、中心よりやや右に分布が集中した様子がうかがえる。民主主義的価値観のすべての類型においてパレスチナの民主主義を「良い」と評価した回答が比較的多いことが全体的な特徴であると考えられる。

本節の検証の結果、仮説1「自由民主主義者と擬似民主主義者では民主主義の『セーフガード』に対する評価が異なる」が立証されたと言える。擬似民主主義者は自由民主主義者に比べ、明らかに『セーフガード』に対する評価基準が低く、現状肯定的である。そのうえで仮説1を検証する過程において民主主義的価値観の類型に関わらず、全体的に言えることを整理すると次の三つにまとめられる。①司法の独立性に対する信頼が高い傾向にあること。②政府による言論統制の厳しさを敏感に感じていること。③にもかかわらず一般的なパレスチナの民主主義には肯定的な評価を下す傾向があること。民主主義的価値観の違いを越えたこの全体的特性を、ここでは「暫定自治への肯定性バイアス」と呼ぶことにしたい。パレスチナ社会の民主化は始まったばかりであり、民主主義が社会により浸透し

ていくにはまだまだ時間がかかることだろう。そのために現状の自己評価が甘くなる傾向を持っているのではないだろうか。

5. 検証2：中東和平プロセスに対する態度の分析

(1) クロス集計表による分析

前節の検証でパレスチナ社会の民主主義の評価に「暫定自治への肯定性バイアス」の疑いがあると指摘した。このバイアスは中東和平プロセスへの態度にも影響を及ぼしているかもしれない。本節では和平プロセスの是非を被説明変数に、民主主義的価値観などを説明変数とし、パレスチナ市民の和平への態度を分析することが目的である。

分析の手続きとしてまず第一に、仮説を検証するために民主主義的価値観変数と中東和平に関する意見の変数からクロス表を作り、民主主義に対する価値観・態度の違いが現行の中東和平プロセスについての意見の違いに関連を持っているかを分析する。使用したデータには中東和平に関する次の二つの質問が含まれていた。

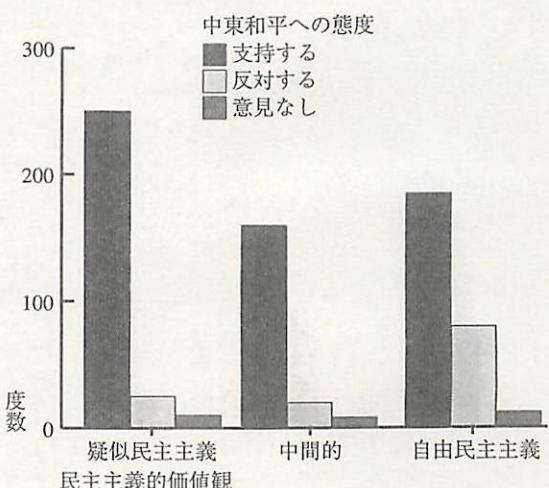
「あなたはパレスチナ人とイスラエルとの和平プロセスを支持しますか、それとも反対ですか。」

「イスラエル人を標的にした武力行使に関して、あなたはこれを支持しますか、それとも反対しますか。」

仮説2から、自由民主主義者は擬似民主主義者よりも武力による紛争解決方法を回避し、対話による解決を望む傾向が強いはずである。従って、自由民主主義者が和平プロセスを支持する割合は擬似民主主義者よりも多く、武力行使を支持する割合は擬似民主主義者よりも少なくなることが予想される。

中東和平プロセスへの態度と民主主義的価値観をクロス集計した結果が図5のグラフである。グラフは度数分布をあらわす。「擬似民主主義者」「中間的価値観」「自由民主主義者」の三者とも、現行の中東和平を「支持する」サンプルが最も多い。注目すべきは「反対する」方の人数である。現行の和平プロセスに反対しているのは擬似民主主義者でわずか10%，中間的価値観を持つもので12.3%にとどまるのに対し、自由民主主義者では30%近くに達する。この差異は統計的に

図5: 民主主義的価値観別に見た中東和平に対する態度



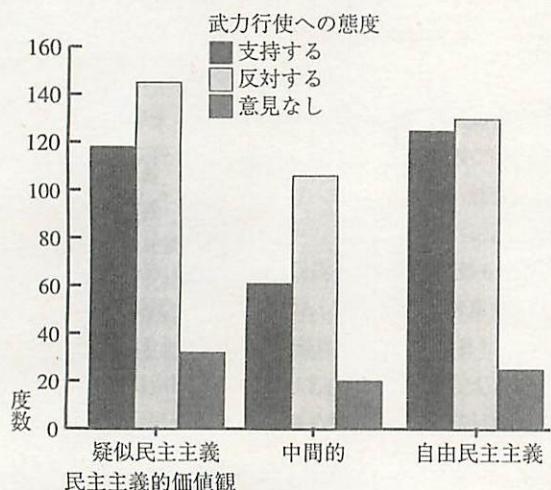
出典：CPRS第25回調査資料より筆者作成。

有意 ($\chi^2 = 41.931$, D.F. = 4, $p = .000$) であり、何らかの説明を要する。

つづいて「イスラエル人を標的にした武力行使への賛否」という、より暴力性、攻撃性が明らかな質問を民主主義的価値観別に分析する。まず最初にこの表から分かることは、武力行使への支持率が比較的高いことである。全体で約4割のパレスチナ市民がイスラエル人を標的にした武力行使を支持している。イスラエル側はこうした武力行使をテロリズムと呼び、和平交渉に危機をもたらすものとして自治政府側に厳格な取り締まりを要請している。こうしたイスラエル側の主張を念頭に置いてパレスチナ市民の政治的意見を見るとアンビバレン特であるように思われる。つまり和平プロセスは支持するけれども、イスラエル人を標的にした武力行使も支持するという態度は、イスラエル側からは一貫性のない矛盾した態度と受け取られる。

次に分かることは、武力行使への支持と民主主義的価値観は独立であってなんら関連性が認められないことである。理論的により一層の民主主義を志向するはずの自由民主主義者の意見と限定的な民主主義しか志向しない擬似民主主義者の意見の間に統計的な差が認められない ($\chi^2 = 6.137$, D.F. = 4, $p = .189$)。

図6：民主主義的価値観別に見た武力行使への態度



出典：CPRS第25回調査資料より筆者作成。

この分析で分かったことは、まず第一に「中東和平プロセスについての意見」では民主主義的価値観による意見の差が仮説2とは逆の形で見られること。第二に、「武力行使についての意見」では差が見られないということである。

第一の分析結果は、現行の中東和平交渉の経緯と関係があるのかもしれない。現行の和平プロセスは1993年9月にラビン・イスラエル首相とアラファト・PLO議長とが調印した「パレスチナ暫定自治の取り決めに関する諸原則」(いわゆる「オスロ合意」)に基づいているが、良く知られているように「諸原則」の合意に至ったのはノルウェーのオスロで行われた秘密交渉の結果によるものだった。オスロ合意に基づく和平路線は1996年1月の暫定自治議会選挙まで全く民意に問われることなく進められた。自治議会の選挙は現行の和平路線に民主主義的手続きを通すことで正当性を与える意味合いを持っていたと言われる(坂井, 1996)。しかし選挙後に自治議会の88議席のうち67議席をアラファト議長の与党であるファタハが占めたことで、反対派が民主的に和平プロセスを修正する機会はほぼ失われてしまった。こうしたことから自由民主主義者の一部が現行の和平プロセスの進め方を非民主主義的と受け取るようになったのかもしれない。

第二の分析結果も仮説2と全く相容れない。この場

合「民主的平和論」に立ち返って分析結果を解釈する必要があるだろう。「民主的平和論」は民主主義政治体制の継続年数を民主主義の規範として操作化している(ラセット, 1996, 130頁)。民主主義的な政治の運営が継続的に維持されればされるほど、民主政体による統治下の市民は成熟した民主主義の価値や規範を身につけるようになる論理を議論の前提にしていくと考えられる。

このことから「パレスチナ社会では自由民主主義者といえども規範として成熟した民主主義を持ち得ていないのではないか」という解釈ができる。パレスチナ社会の民主主義は生まれたばかりであり、成熟せずに「死産」する危険もはらんでいる(Abu-Amr, 1996.)。

またパレスチナ社会が衛兵国家(Praetorian State)への道をたどりつつあるとの指摘もある(Perlmutter, 1994, p. 8.)。衛兵主義的な社会は有効な政治制度を持たないためにさまざまな社会勢力が政治活動を通して権力に接近し、権力者は自らの権力維持を目的として協力関係を結ぶ社会勢力をしばしば変更する(ハンチントン, 1972, 205-211頁.)。伝統的な慣習法によって民事事件が解決されたエピソードを引用して自治政府閣僚と地方名望家とが結託した「新族長制国家(Neo-Patriarchal State)」出現の可能性を論じる研究者もいる(Frisch, 1997, pp.341-344.)。パレスチナ社会の現状を指摘する言葉はさまざまだが、人々の民主主義的価値観を成熟させる環境として好ましくないのは確かであるといえよう。

(2) 多変量解析による分析

これまでの分析から民主主義的価値観が中東和平プロセスへの態度に影響を及ぼしていることが分かっている。それでは民主主義的価値観が持っている影響力はどれくらいあるのだろうか。中東和平に対する態度に民主主義的価値観がどの程度影響しているのかを知るために回帰モデルを作成した。

基本的なモデルは、被説明変数が中東和平に対する態度、それを説明する説明変数が①民主主義的価値観、②政党支持、③居住地区、④学歴、⑤年齢である。政党支持は多数の政党を次のようにカテゴリーし直した。①和平プロセスに賛成する与党ファタハとパレス

チナ共産党、FIDA（DFLPから分裂した派閥）の三党と民族系の無所属候補が「和平推進派」、②DFLPとPFLPが「民族系野党」、③ハマスとイスラミック・ジハードおよびイスラーム系無所属候補を「イスラーム系政党」とした⁽¹⁰⁾。各政党は和平プロセスに対する態度を明確にしているので、これを説明変数に含めた。

居住地区・学歴・年齢の三つはデモグラフィック変数の代表として採用した⁽¹¹⁾。西岸に比べてガザ地区は面積が小さく地理的に孤立しており、市民は極めて伝統的で人口は過密状態である。またイスラエルに占領される前は西岸がヨルダンによって民政が、ガザ地区がエジプトによって軍政がしかれており、政治的発展の状況も大きく異なっている⁽¹²⁾。このような地域的な違いが和平プロセスの態度にも影響しているかもしれない。

学歴はイングルハートの言う「認知動員力」の代替変数である。認知動員力が高ければ政治エリートによる指導型政治に従うよりは、政治的な判断をする上で自律的であると考えられている⁽¹³⁾。

年齢は加齢による保守性向と若年層がインティファーダの直接的な参加者であったことが和平プロセスへの態度に影響を及ぼしているかもしれないで説明変数に加えた⁽¹⁴⁾。

被説明変数である中東和平に対する態度が「YES-NO」型の質的変数のため、通常の重回帰分析ではなく、ロジスティック回帰分析を使用した。民主主義的価値観、政党支持、居住地区は質的変数のため、0-1型のダミー変数としてコード化しなおした⁽¹⁵⁾。

一般に説明変数はカテゴリー変数よりも連続変数の方がモデル全体の適合度を上昇させるといわれる。よりよいモデルを作成するために民主主義的価値観変数を連続変量型に作成しなおした⁽¹⁶⁾。まず各国の民主主義を評価した変数に戻り、これらを主成分分析にかけて主成分得点を算出した。主成分分析の結果二つの主成分が抽出され、このうち自由民主主義体制（アメリカ、イスラエル）と擬似民主主義体制（ヨルダン、エジプト、パレスチナ）を区別しない主成分を連続変量型の擬似民主主義志向変数とし、区別する主成分を自由民主主義志向変数として採用した⁽¹⁷⁾。同時に

「暫定自治への肯定性バイアス」の効果を調べるために自治議会・自治政府・自治警察及び治安部隊・自治政府大統領府に対して5段階評価をおこなった質問から主成分得点を作成した。作成方法は連続変量型民主主義的価値観と同じで、4つの変数に主成分分析を行って1つの主成分を抽出した。これを暫定自治政府の評価変数（正が肯定的、負が否定的）としてモデルに組み込んだ。

Wald統計量と偏相関係数から「自治政府の評価」と「中東和平への態度」は非常に強い関係にあると言える。「暫定自治への肯定性バイアス」は和平への態度にも大きな影響を及ぼしていた。回帰係数の符号から、自治政府に肯定的な評価を下す市民は中東和平にも肯定的であることが分かる。次に「自由民主主義志向」の回帰係数の符号が正であることから彼らは中東和平に否定的であり、「擬似民主主義志向」の符号が負であることから中東和平に肯定的であることも分かる。

Wald統計量から自由民主主義志向の変数は自治政府の評価、居住地区に統いて説明力のある変数であると言える。さらに「和平推進派政党の支持」と「学歴」の両変数は統計的に有意ではなく、回帰係数などのすべての統計量が棄却される。

ここでの分析結果を要約しよう。民主主義的価値観の類型と中東和平への態度は有意な相関があり、自由民主主義的であるほど現行の和平プロセスには反対姿勢を示す傾向がある。この関係はまづまづの強さを持つが、自治政府の諸機関に対する評価と居住地区的両変数の影響の方が強い。このことから現行の中東和平に対する態度は自治政府への態度による影響を強く受けるが、民主主義的価値観によっても安定的に説明できる部分があると言つてよい。したがつて文化や規範が平和への志向と強い関係があるという「民主的平和論」から得られた推論的仮定はパレスチナのケースにおいて妥当する。

問題はラセットの研究結果から得られた推論である仮説2「高次の民主主義的価値観を持つ市民は平和を志向する」が妥当しない点である。本論の分析結果はMansfieldとSnyderの結論「民主化途上にある諸国が戦争を起こしやすい」を支持するものなのだろうか。

表4：ロジスティック回帰分析の結果

	χ^2	自由度	統計検定量
モデルの検定	176.305	9	.0000
モデルの適合度	4.0406	7	.7751

変数リスト	回帰係数	標準誤差	Wald統計量	自由度	偏相関	オッズ比
自由民主主義	.4554 **	.1408	10.4651	1	.1236	1.5767
疑似民主主義	-.4388 *	.1719	6.5116	1	-.0902	.6448
自治政府の評価	-.7542 **	.1412	28.5348	1	-.2188	.4704
和平推進派支持	-.6623	.3379	3.8411	1	-.0576	.5156
イスラーム主義政党支持	1.1206 **	.3618	9.5943	1	.1170	3.0665
民族系野党支持	1.1802 *	.5508	4.5910	1	.0684	3.2549
居住地区	1.1036 **	.3277	11.3394	1	.1298	3.0150
学歴	-.1165	.1054	1.2207	1	.0000	.8900
年齢	.0251 *	.0123	4.1854	1	.0628	1.0254
定数	-.1207	.9294	.0169	1		

対数尤度=378.126 Nagelkerke の決定係数 (R^2) = .418

*: p<.05で統計的に有意。 **: p<.01で統計的に有意。

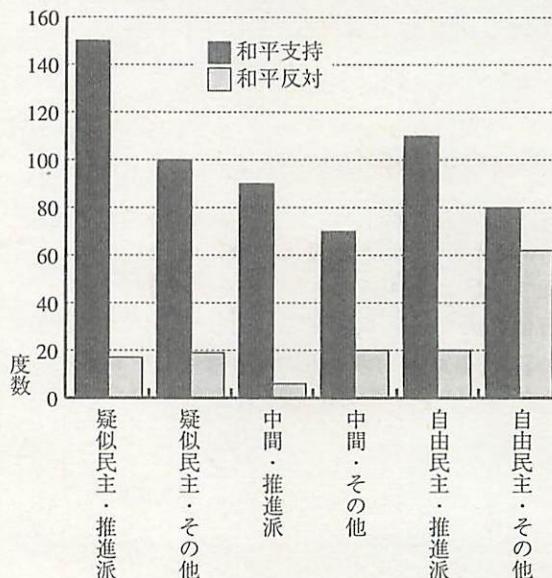
民主主義的価値観と武力行使に対する態度のクロス分析の結果によるとそもそも言えないことが分かる。分析結果は民主主義的価値観と武力行使の是非は無関係であることを立証した。民主主義を評価する上で選挙の存在のみを考慮入れるのか、それとも司法の独立性や言論の自由などのセーフガードまでも考慮入れるのかどうかの違いは、イスラエル人を標的にした武力行使の是非を説明しないのである。

(3) 中東和平、民主主義的価値観、政党支持：一諸変数間の関係－

現行の和平プロセスへの態度と民主主義的価値観の関係をより詳細に分析するため、第三の変数である政党支持を加えて三重クロス表による分析を試みた。第三変数を加えたエラボレーションによって和平への態度と民主主義的価値観との関係がより鮮明になるかもしれない⁽¹⁸⁾。次の図7は三重クロス表をグラフ化したものである。

擬似民主主義者の場合、ファタハなど和平推進派を支持する比率とその他（民族系野党、イスラーム系政党、支持なしなど）の比率との間に統計的な有意差が認められなかった（ $\chi^2 = 3.345$, D.F. = 1, p = .067。危険率 5%で独立性の仮説が採択される）。つまり擬

図7：中東和平・民主主義的価値観・政党支持



民主主義的価値観・政党支持

出典：CPRS第25回調査資料より筆者作成。

似民主主義者の場合、和平プロセスの是非は支持政党による影響をうけない。ロジスティック回帰分析のモデルで和平支持派政党を支持する変数が検定で棄却されたのはこのためだと考えられる。注目すべきは自由

民主主義者である。こちらは逆に支持する政党によって和平プロセスの是非が大きく異なる。和平推進派を支持する自由民主主義者は他の価値観を持つ市民とあまり変わらない態度を示すのに対し、推進派以外を支持するサンプルの半数近くが和平に反対している。つまり自由民主主義者では和平プロセスの是非と政党支持には相関関係があると考えられる ($\chi^2 = 30.555$, D.F. = 1, $p = .000$ で独立性の仮説は棄却される)。

むすび

ここでの議論は「民主化と和平」の関係をパレスチナ人の意識レベルで分析し、「民主的平和論」から演繹的に導出した仮説2と比較して何らかの解釈を下すものであった。まず民主主義的価値観の違いは中東和平に対する態度を説明する要因となっていることが言える。ロジスティック回帰分析の結果、民主主義的価値観は政府機関に対する評価や居住する地区（西岸・ガザ）に次いで大きい説明力を持っていることが分かった。次に分析結果は仮説とは異なり、自由民主主義者よりも擬似民主主義者の方に、現行の和平プロセスを支持するかなり強い傾向が見られる。さらに民主主義的価値観とイスラエル人を標的にした武力行使（テロリズム）との間には関連がないことははっきりした。自由民主主義者の相対的増加が政治文化レベルの民主化であるとすれば、それが少なくとも短期的には武力行使を批判する世論の高まりにつながるわけではない。「パレスチナの民主化が直接イスラエルとの和平・共存に結びつくわけではない」という Ma'oz (1993) の結論が実証的な分析結果によって裏付けられることになった。

パレスチナ社会の自由民主主義者の中に現行の和平プロセスの反対者が多いことをどのように解釈るべきであろうか。「政党支持」変数がこの関係を明らかにする鍵だと考えられる。三重クロス表による分析結果から「自由民主主義者は他の民主主義的価値を持つ市民よりも支持する政党と和平プロセスの是非を関連づけている」と言えるのではないだろうか。和平プロセスを推進する政党を支持する自由民主主義者は和平プロセスに賛成し、推進派以外の政党（支持なし含む）

を支持する自由民主主義者は和平プロセスに反対する傾向が相対的に強い。つまり自由民主主義者には政策への態度と支持する政党の間に一貫性が見られる。他方、擬似民主主義者や中間的な価値観を持つ市民は和平プロセス推進派以外の政党を支持していても、和平プロセスに反対することはあまりない。すなわち擬似民主主義者や中間的な価値観を持つ市民には政策への態度と支持する政党の間に一貫性が見られない。

「自由民主主義者と擬似民主主義者では民主主義の『セーフガード』に対する評価が異なる」という仮説1を検証した結果から、自由民主主義者は相対的に現状に批判的な勢力を多く含むと言えそうである。権威主義的な統治形態が強まっている現状を敏感に察知し、批判的な態度を強めているからこそ、自由民主主義者の中に和平プロセスに批判的でありかつ民族系の野党やイスラーム主義政党を支持するか、もしくは支持政党を明確にしない市民が多く含まれるのかもしれない。

結論すれば、現在のパレスチナ社会ではより高次の民主主義的価値観の持ち主の中に中東和平プロセスに反対意見を持つ市民が多く含まれており、イスラエル人を標的にした武力行使に賛成する市民は民主主義的価値観に関わらず均等に存在する。つまり短期的には政治文化レベルの民主化がイスラエル-パレスチナ関係に平和と安定をもたらすわけではない。結局、この結論は Mansfield と Snyder の結論を政治文化論の立場から支持するものである。

それでは Perlmutter (1994) の議論に代表されるようにパレスチナ社会の民主化は中東和平プロセスの安定にとって好ましくない結果となるのであろうか。本論での分析結果が明らかにしたように少なくとも短期的にはそうだといえる。ではいつまでが「短期」なのか。より一層の制度的な民主化、つまり「セーフガード」を解禁するタイミングが何時か、その条件とは何か。こうした疑問に本論は答えることができない。本論の分析結果が暫定自治の期限以降も有効なのかどうかについては「わからない」と言うほかない。今後の課題として新しいデータを用い、同じ作業仮説による分析を行って「民主主義的価値観と中東和平の関係」が長期的に安定しているかどうかを明らかにしなけれ

ばならないだろう。

謝辞

本稿は、1998年日本中東学会第14回年次大会での口頭発表『パレスチナ市民の民主主義的価値観—世論調査データの二次分析をとおして—』をまとめたものである。筆者の研究のために貴重な世論調査データを提供してくれたal-Najah大学（パレスチナ自治区ナブルス市）のCenter for Palestine Research & Studiesに感謝の意を表したい。

また本稿を完成するにあたって、神戸大学の松下洋先生、関西学院大学の真鍋一史氏、神戸大学の木村幹氏、国立民族学博物館の臼杵陽氏、および『行動科学研究』の匿名レフェリーの方々に貴重なご指摘を頂いたので、ここに記し感謝いたします。

註

- (1) 森戸（1997）の言うように②の視点は状況に左右されやすく、皮相的で一貫性に欠ける傾向がある。そのため専門家による議論を中心に取り上げた本論のサーベイでは②の視点の議論をフォローしていない。
- (2) ジェンダーとイスラーム主義運動との関係を比較政治文化論の立場から議論したTessler & Jesse（1996）は今後中東における女性問題とイスラーム主義化の研究を進める上で貴重な先行研究になると思われる。
- (3) ダールは民主主義の重要な特性として、「市民の要求に対し政府が公平に、つねに責任をもって答えること」を挙げ、それが可能であるために社会の諸制度が満たすべき8つの条件を挙げている。この8つの条件は「公的異議申立て（自由化）」と「包括性（参加）」という民主化の二つの理論的次元に集約される。
- (4) 「政治的権利」は8つのチェックリストから、「市民的自由」は13のチェックリストから構成されている。フリーダムハウスのチェックリストはダールが「ボリアーキー」で挙げた条件よりも厳密であるといわれている。またイスラエルの評価はグリーンライン外の占領地区を含んでいない。占領地区は政治的権利6、市民的自由5の「非自由」地域である。
- (5) 厳密には次の条件が必要とされている。①選挙などで選出された公職者に実権が与えられていること。②行政権は憲法上制約されており、議会や司法制度などに対し責任を負うこと。③政府への反対票によって実質的な政権交代の可能性が存在する。④文化的、民族的、宗教的なならびにその他の少数派集団は、政治過程において集団的な利益を表明したり自らの言語や文化の行使を禁じられることはありえない。⑤市民に自らの利益を表明したり代表したりする多元的で有効なチャネルおよび手段

が存在すること。⑥市民が自由にアクセスできる情報源が存在すること。⑦個人は信仰、言論、出版、集会、デモ、請願などの自由を持っていること。⑧市民は法の下で政治的に平等であり、個人及び集団の自由は司法当局によって保護されること。⑨法の支配は市民を、国家及び反国家勢力による不当な抑留、追放、テロ行為、逮捕など、から保護する。

- (6) Diamond (1996) p.21.ハンチントンによれば、ラテンアメリカの「選挙民主主義」体制はこれまで「委任型民主主義」(O'Donnell) や「保護された民主主義」(Love-man) といったレッテル付けをされてきた (Huntington, 1997, p.11)。
 - (7) ハンチントンは次の項目を行政府の権限を制限する「セーフガード」であると設定している。
 - ・法による統治を支持する独立した司法部
 - ・表現、結社、信念および参加に関する個人の権利と自由
 - ・少数者の権利に対する配慮
 - ・政権党が選挙プロセスを歪めることができる力を制限すること
 - ・恣意的な逮捕や警官の暴力行為から市民が保護されること
 - ・無検閲
 - ・メディアに対する政府規制が最小限であること
 - (8) 研究者の中でも明示的にではないが、パレスチナのケースをアラブ世界の中で相対的に高く評価する論者もいる。Södingen (1996)。
 - (9) Ma'oz (1993) もまたカント主義の古典的な「民主的平和論」を議論の起点としている。
- なお本論では民主的平和論を仮説の形成に利用しているが、本論の目的はパレスチナ市民の意識に内在する民主主義的価値観を中東和平への支持・不支持との関連で分析することであり、民主的平和論の是非を問うものではないことを強調しておく。今までの国際政治理論と民主的平和論との関係を論じた参考文献として永田 (1998) を挙げておく。
- (10) このコード化についてはShikaki (1996a) p.12.に従った。パレスチナのPLO各派および政党についてはCobban (1984) およびRobinson (1997) を参照のこと。
 - (11) 政治社会変動に対するデモグラフィック変数の重要性についてはリブセット (1963) 第二章を参照。
 - (12) Roy (1995) .p.23-25.一般的な地域格差と政治との関係については蒲島 (1988) 第七章を参照。
 - (13) イングルハート, 1993. 295-302頁。一般的な教育と政治の関係については蒲島 (1988) 第五章を参照。
 - (14) 一般的な年齢と政治との関係については蒲島 (1988) 第六章を参照。
 - (15) 二分法の質的変数は次のようにコード化した。中東和平に対する態度は1:賛成, 0:反対。居住地区は1:西岸, 0:ガザ地区。学歴変数は1:無学歴, 2:小学校卒, 3:プレップスクール卒, 4:中等学校卒, 5:二年制カレッジ卒, 6:大学卒, 7:大学院以上と分類される順序尺度の質的変数だが、カテゴリーが多い

- ため連続変数とみなして分析した。
- (16) この方法を適用するにあたっては次の文献を参考にした。Myers & O'Conner (1998), pp.202-204.
- (17) 第一主成分が「擬似民主主義志向」であり、主成分の因子負荷量行列がすべて正であった。第二主成分が「自由民主主義志向」であり、主成分の因子負荷行列がアメリカとイスラエルでは正、パレスチナとエジプトとヨルダンでは負であった。
- (18) エラボレーションについては宝月ほか (1989) 第五章。

参考文献

- Abu-Amr,Z. (1996) "Pluralism and the Palestinians," Journal of Democracy, Vol.7 no.3, pp.83-93.
- A.アーモンド & S.ヴァーバ (1974) 『現代市民の政治文化』勁草書房。
- Cobban,H. (1984) The Palestinian Liberation Organization: People, Power and Politics. Cambridge, Cambridge University Press.
- CPRS Survey Research Unit (1996) "Palestinian Public Opinion Poll #23". Nablus, Center for Palestine Research and Studies (Code Book & Summary Results).
- CPRS Survey Research Unit (1996) "Palestinian Public Opinion Poll #25". Nablus, Center for Palestine Research and Studies (Machine Readable Row Data & Code Book) .
- R.ダール (1981) 『ポリアーキー』三一書房。
- Diamond,L. (1996) "Is the Third Wave Over?", Journal of Democracy, Vol.7, no.3, pp.20-37.
- Frisch,H. (1997) "Modern Absolutist or Neopatriarchal State Building? Customary Law, Extended Families, and the Palestine Authority," International Journal of Middle East Studies, Vol.29, pp.341-358.
- Gastil,R.D.ed. (1997) Freedom in the World:Political Rights and Civil Liberties 1996-1997, New York, Freedom House.
- Ghadbian,N. (1997) Democratization and the Islamist Challenge in the Arab World, New York, Harper Collins.
- Gibson,J.L. & R.M.Duch. (1993) "Emerging Democratic Values in Soviet Political Culture," in A.H Miller et.al.ed.s. (1993) Public Opinion and Regime Change: The New Politics of Post-Soviet Societies. Boulder, Westview Press.
- Hudson,M.C. (1995) "The Political Culture Approach to Arab Democratization: The Case for Bringing It Back In, Carefully," In R. Brynen & et.al.eds. Political Liberalization & Democratization in the Arab World, Vol.1 Theoretical Perspectives. Boulder, Rienner.
- Hall,J.A. (1993) "Consolidation of Democracy," In D.Held ed. Prospect for Democracy, Cambridge, Polity Press.
- Hiltermann,J.R. (1991) Behind the Intifada: Labor and Women's Movement in the Occupied Territories, Princeton, Princeton University Press.
- Hofman,J.E. & N.Rouhana, (1976) "Young Arabs in Israel: Some Aspects of A Conflicted Socieal Identity," The Journal of Social Psychology, vol.99, pp.75-86.
- 宝月 誠, 中道 實, 田中 滋, 中野 正大 (1989) 『社会調査』有斐閣。
- S.ハンチントン (1972) 『変革期社会の政治秩序』サイマル出版会。
- S.ハンチントン (1995) 『第三の波:二十世紀後半の民主化』三嶺書房。
- Huntington,S. (1997) "After Twenty Years: The Future of the Third Wave," Journal of Democracy, Vol. 8 , no. 4 , pp.3-12.
- Ibrahim,S.E."Civil Society and Prospects for Democratization in the Arab World," In Norton (1995).
- R.イングルハート (1993) 『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社。
- Inglehart,R. (1997) Modernization and Postmodernization, Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies. Princeton, Princeton University Press.
- 蒲島郁夫 (1988) 『政治参加』東京大学出版会。
- 小杉 泰 (1994) 「現代パレスチナにおけるイスラーム運動」『現代の中東』第17号 2-26頁。
- S.リブセット (1963) 『政治の中の人間』東京創元社。
- Mansfield,E.D. & J.Snyder, (1995) "Democratization and the Danger of War," International Security, Vol.20. no.1. pp.5-38.
- Ma'oz,M. (1993) "Democratization among West Bank Palestinians and Palestinian-Israeli Relations," E.Kaufman et.al. eds. Democracy, Peace and the Israeli-Palestinian Conflict, Rienner, Boulder. pp.213-244.
- Mi'ari,M., "Traditionalism and Political Identity of Arabs in Israel," Journal of Asian and African Studies, vol.22. no.1-2,pp.33-43.
- 森戸幸次 (1997) 「検証:中東和平プロセス—「パレスチナ」の相剋は乗り越えられるのか—」『現代の中東』第22号, 19-36頁。
- Muslih,M. (1995) "Palestinian Civil Society," in Norton ed. (1995).
- Myers,D.J. & R.E. O'Conner (1998) "Support for Coups in Democratic Political Culture," Comparative Politics, vol.30,no.2,pp.193-212.
- 永田尚美 (1998) 「二つのデモクラティック・ピース論」『国際協力論集』第6巻, 第1号, 83-108頁。
- Norton,A.R.ed. (1995) Civil Society in the Middle East Vol. 1, Leiden, E.J.Brill.
- Norton,A.R.ed. (1996) Civil Society in the Middle East Vol. 2, Leiden, E.J.Brill.
- G.オドネル & P.シュミッター (1986) 『民主化の比較政治学:権威主義支配以後の政治世界』未来社。
- Palestinian Central Bureau of Statistics (1996) Demographic Survey in the West Bank and Gaza Strip.
- Perlmutter,A. (1994) "Arafat's Police State," Foreign Affairs, vol.73, no. 4, pp.8-11.
- Putnam,R. (1993) Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, Princeton, Princeton University Press.
- Pye,L. & S.Verba eds. (1965) Political Culture and Political Development, Princeton, Princeton University Press.
- Quandt,W. (1994) "The Urge for Democracy," Foreign

- Affairs, vol.73, no.4. pp.2-7.
- Robinson,G.E. (1993) "The Role of the Professional Middle Class in the Mobilization of Palestinian Society: The Medical and Agricultural Committees." International Journal of Middle East Studies, Vol.25. pp.301-326.
- Robinson,G.E. (1997) Building a Palestinian State: The Incomplete Revolution. Indianapolis, Indiana University Press.
- Roy,S. (1995) The Gaza Strip: The Political Economy of Development. Washington DC, Institute for Palestine Studies.
- Roy,S.(1996) "Civil Society in the Gaza Strip," In Norton (1996).
- 坂井 定雄 (1996) 「パレスチナ初の総選挙とその政治的意義—国家独立への一段階を築く—」『龍谷法学』第29巻、第2号、257-287頁。
- Shadid,M.& R.Seltzer (1988), "Political Attitudes of Palestinians in the West Bank and Gaza Strip," Middle East Journal, vol.42, no. 1 . pp.16-32.
- Shikaki,K. (1996a) "Transition to Democracy in Palestine: The Peace Process, National Reconstruction, and Elections," Nablus, Center for Palestine Research & Studies.
- Shikaki,K. (1996b) "The Peace Process, National Reconstruction, and the Transition to Democracy in Palestine," Journal of Palestine Studies, Vol.25,no.2. pp.5-20.
- Solingen,E. (1996) "Quandaries of the Peace Process," Journal of Democracy, Vol.7 no.3. pp.139-153.
- Sullivan,D.J. (1996) "NGOs In Palestine: Agents of Development and Foundation of Civil Society," Journal of Palestine Studies, Vol. 25, no.3. pp.93-100.
- B.ラセット (1996) 『パックス・デモクラティア』東京大学出版会。
- Tessler,M. & J.Jesse(1996) "Gender and support for Islamist movements: Evidence from Egypt, Kuwait, and Palestine," Muslim World, vol.86, no.2. pp.196-222.
- Tessler,M. & J.Nachtwey(1998) "Islam and Attitudes toward International Conflict: Evidence from Survey Research in the Arab World," Journal of Conflict Resolution, vol.42, no.5.pp.619-636.
- Tessler, M. & I. Warriner(1997) "Gender,Feminism, and Attitudes toward International Conflict: Exploring Relationship with Survey Data from the Middle East," World Politics, vol.49, no.2.pp.250-281.